

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

ブラジル

REPUBLICA FEDERATIVA DO BRASIL

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
703
36
PLC
LIBRARY

地 域
84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	703
	36
登録No. 10636	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033424[1]

● 国際機関名略称

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ブラジル」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 財政予算/3

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981,1982年実績)/5

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/24
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ブラジルの概要

- 面積 8,512千km² (日本の約23倍)
- 人口 (1982年) 122,700,000人
- 政体 米国型三権分立制の共和国
- 宗教 キリスト教(カトリック)
国民の約93%がカトリック教徒
- 言語 公用語 ブラジル語(ポルトガル語)
- 民族 原住民のインディオやカボクロ、欧州の移民、日系移民、アフリカ黑人およびそれらの混血
白色肌色の比率: 南部87%, 北部63%, 北東部43%, 東部32%
- 教育 義務教育は7~15才で公立学校は無料
ただし、成人の識字率は75.6%(81年)である。
- 貿易 (1981年) 貿易額(輸出入総額) 42,727百万ドル
輸出額 19,732百万ドル
アメリカ, オランダ, 西ドイツ, 日本
輸入額 22,995百万ドル
サウジアラビア, アメリカ, イラク, 日本, 西ドイツ
- 通貨準備高 (1981年) 7,480百万ドル
- GNP (1982年) 282,109.8百万ドル(1人当たり2,298.8ドル)
- 援助の要請 次の3段階の手続きによる。
① 所管省庁の審議, 判断
② 企画省国際経済・技術協力局(SUBIN)が国家開発政策の観点から重要性, 緊急性を判断する。国営企業主体の案件は, 同省国営企業監督局で, また, 政府機関が借入契約の当事者になりうる案件は, 別途大蔵省でチェックされる。
③ 最終的に, 外務省が調整する(技術協力は科学・技術協力局, 資金協力は相手国所管地域局)。

ブラジルは、1500年にポルトガル人に発見されて以来、約300年間ポルトガルの植民地であった。1822年に独立してから奴隷解放運動の時期等を経て1890年連邦共和制となった。1890年以降も政治的安定に欠けていたが、1964年軍事政権が樹立されて以来現在に至っている。

1964年の軍政開始以降のブラジル経済の発展はめざましく、特に68年以後製造業部門を中心とする「奇跡の成長」を遂げ70年~73年の実質GDP成長率は年平均13%を達成した。しかしながら、高い石油対外依存体質から73年の世界的な石油危機を契機に経済成長は減速、調整期に入り、また、石油関連製品の値上りを引き金にインフレが再燃した。現在のブラジルは、①経済活動の停滞と失業の増加、②インフレの昂進、③国際収支危機と対外債務の増加という三重苦の中にいるといわれ、1981年の経済はマイナス成長に転落している。

ブラジル軍事政権は、ガイゼル前大統領以来民主化路線を推進している。1979年に就任したフィゲイレード現大統領(軍政第5代)は、就任式で「私が最後の軍政」と宣言し、政治的自由化、政治犯の特赦、ストの容認などを実行に移し、1982年には、軍政下最大規模の総選挙を実施している。

我が国にとってブラジルは貿易、投資とも中南米最大の相手国であり、また、日系人80万人が居住する経済・文化交流関係の深い国である。

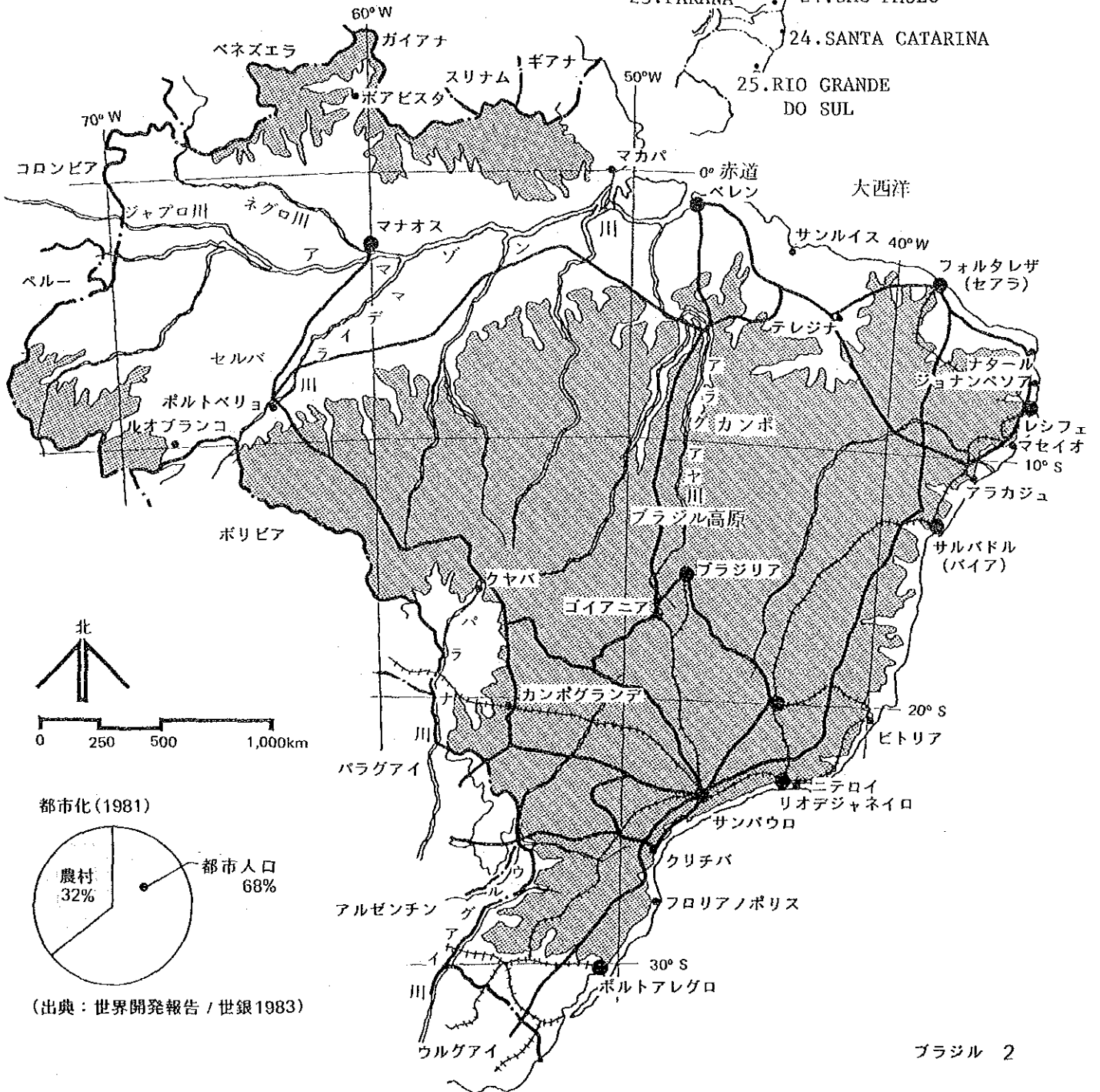
図-2 ブラジルの行政区分図



図-1 ブラジルの概要図

凡例

- 国境
- 主要河川
- 標高 200m 以上の地域
- 地方主要都市
- 主要道路
- ++++ 鉄道



(出典：世界開発報告 / 世銀 1983)

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画（1972～1974年）

第2次国家開発計画（1975～1979年）

第1次国家開発計画は、経済成長目標を超過達成したが、ガイゼル政権下で行われた第2次計画では、GDP年平均成長目標10%に対し、実質6.8%の成長であった。

1-2-2 現行の開発計画（第3次国家開発計画 1980～1985年）

(1) 主要目標

本計画の総合的な目標は、『可及的短期間に、全ブラジル人の利益のために進歩した、自由な社会を建設する』ということである。

この大目標を設定した背景には、これまで国の経済的発展の成果の社会的分割が階級間で不平等であったこと、つまり、低所得層において所得の伸びが低かったという事実がある。

今後のブラジルの進路は“購売力の乏しい社会層の所得改善を目指したものでなくてはならない”と明記されている。ただし、目標となる経済成長率は明記されていない。

(2) 重点政策

① 輸出の拡大

第1に、ブラジル経済が国際的な利点を有する農業部門において輸出の急速な拡充を図る。

第2に、遊休状態にある工業部門において、輸入設備に対する比較的少額の助成を行うことにより、短期間に工業製品の輸出拡大を可能とする。

② 輸入代替プログラムの創設

輸入石油の代替国産品の拡充に努める。特に農産物を原料とした代替エネルギーの開発、国内における非再生原料の調査開発の強化等は、輸入削減のための有効な手段となる。

③ 成長に対する制約条件を克服する。すなわち政府部門の支出の流れを適正化し、その金融市場に対する衝撃を最少限に留める意味で、公社を含む各部門の確固たる管理体制をつくる。

④ 民間企業が優越している部門に対して投資の拡充を行う。その方策として、公共投資を社会的必要性の高いインフラストラクチャーの整備に振り向ける。

(3) 分野別の政策内容

第3次国家開発計画における優先分野は、1) 農業および食料供給分野、2) エネルギー分野、および3) 社会分野である。表一1に各分野における重要な政策内容を整理する。

1-3 財政予算

予算政策の方針として、以下の3項目が挙げられている。

① 連邦予算が採用された開発政策を反映するよう毎年資金を投下して、予算を計画の手段として使用する。

② 優先目標の効果的実行を図るため、経済部門および特定種類の費用支出に対する公共収入の拘束を減らすこと。

3 ブラジル

表一 1 第3次国家開発計画分野別政策内容

分野	主要政策
1) 農業及び食糧供給	<ul style="list-style-type: none"> ① 中小生産単位を優先し、必需食品および輸出品を重視する。 ② 民間部門、州政府、市民の参加と責任を拡充し、本分野開発政策の執行を分権化する。 ③ 基本的農畜産品の利用を再検討し、低所得家庭での利用を容易にする。 ④ 生産、貯蔵、運送、商業化の総合システムを創出し、正常な流通系路を保障する。 ⑤ 流通のマージンを安定させ、消費者、生産者双方に対して適正な価格による食糧供給をうながす。
2) エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ① 価格政策により輸入第1次エネルギー源（石油、石炭）の使用を抑制する。 ② 石油に代替するエネルギー開発の助成を優先政策とする。 ※ 特にガソリン代替のアルコールは、85年の生産目標を160億リットル（78/79年度25～26億リットル）におき、他の計画を犠牲にしてもその遂行に全力を注ぐとされている。 ③ 個人的交通手段に代る集団的交通手段を助成する。
3) 社会開発	
(教育と文化)	人的資源の質的向上。労働市場と大学の適応。文化および芸術プロジェクトに対する助成。
(保健および社会保障)	公衆保健業務の充実と改善。風土病対策の強化。予防医学に関する諸活動の強化。社会保障の一般化。
(労働)	インフレ対策として資金調整の回数を多くし、賃金の支払い遅滞を規制し労使関係を円滑にする。
(基礎衛生、環境衛生)	特に人口稠密の都市部において、上水道の常時サービス、洪水防止工事、下水道の設置、完備を優先策とする。
(大衆住宅)	顕在あるいは潜在の住宅不足を最大限に緩和する。特に家族当たりの収入が最低賃金の5倍以下の階層に重点を置く。
(公安)	人材の選抜、採用、訓練、配転に関する厳しい基準の採用。各州警察の設備、人員拡充に対する連邦政府の助成。
(地域社会開発)	母子保健および社会扶助の充実、幼少年、老人、一般困難者に対する援助を優先活動とする。
4) 工業	<ul style="list-style-type: none"> ① 生産プロセス、労働生産性、企業経営の改善を助成して規模の利益の拡大、原価の低減を期し、保護措置への依存を減じる。 ② 次の部門を優先的に助成する。 i) 国内中小零細企業、特に農産工業、必要消費財、大衆消費財、科学・技術研究の成果を融合する部門 ii) 輸入代替、輸出拡大プロジェクト、労働力吸収率の高いプロジェクト、インフレ抑制政策に資するプロジェクト iii) エネルギー政策特に石油製品代替および節約のために大きな貢献を行うプロジェクト
5) 運輸インフラストラクチャー	<p>国の運輸システムの統合、エネルギー源の拡充特に石油製品を対象とする燃料使用の節約と合理化を目的として以下のものを優先する。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 現況のインフラの保持、復興、改装。 ii) 飽和状態にある運輸系路とターミナルの拡充。 iii) 輸出および食料供給プログラム。 iv) 都市交通に著しく益するプロジェクト
6) その他の分野	
(鉱業および鉱物調査)	<ul style="list-style-type: none"> ① 地質学的、技術的調査研究を行い、潜在能力を最高度に発揮させ、鉱産物の供給における国内の地位を向上する。 (特にエネルギー資源（ウラン、石炭等）、輸出の見込みの大きい産物、銅、ニッケルの如きまだ乏しい戦略鉱産物) ② 中小産者の助成（特に金、宝石、貴石の如く高価な産品の生産と市場、組織の改善）。
(商業)	国内資本の大部分を占める中小零細の商店の助成。
(観光)	観光会社（Embratur）の統制の下に特に東北地域、アマゾン地域に焦点を合わせ、国内外からの観光旅行を活性化させる。

③ 管理費用の融資に対して公共融資又は外国融資の使用を避けること。

フィゲイレード大統領が裁可した84年度連邦財政予算は歳入、歳出ともに Cr \$ 23 兆 6, 236 億（83年末の為替レートで約 241 億ドル）である。また、同大統領は84年から86年度にわたる多年度投資予算を定める法令を裁可し、84年度連邦政府の支出を Cr \$ 3, 500 億、同府への投資を Cr \$ 1, 830 億に定めている。

注) インフレの進むブラジルでは、為替レートは大きく変動し、82年1ドル = 約 253 クルゼイロから、83年末には1ドル = 約 980 クルゼイロとなっている。

82年度の財政予算は歳入 Cr \$ 4 兆 6, 178 億、歳出 Cr \$ 4 兆 6, 112 (約 182 億ドル) である。

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助活動の推移

ブラジルに対する政府間援助活動の特色は次のとおりである。

- (1) ブラジルに対する70年代の援助活動は、数年周期で大きく変動し、74～75年がひとつのピーク（74年のODA総額168.7百万ドル）となっている。ブラジルにおけるODAのもうひとつの特色は、借款に対する返済額が大きいことであり、特に77～80年では、ODAグロス総額の40～50%に達している。
- (2) 二国間、国際機関援助の別では、概ね二国間援助の比率が高くなっているが、国際機関の推移に較べると年変動が大きい。70年代前半における両者の比率は、主に二国間援助の増減により71年2.5：1、73年1：1、74年2.3：1と推移している。OPEC諸国の援助は、78～81年で行われ、79年には15.3百万ドルとODA総額の14.4%を占めた。（図-3）
- (3) 71～79年の援助活動を援助形態別にみると、借款は、増減を繰返しつつ全体としては減少する傾向にある。一方、贈与は、伸びは低いものの漸増しており、贈与比率は74年の28.5%から79年には69.2%と推移し、主たる援助形態は贈与に移行した（後述するように、最近では、再び借款が増加している）。贈与内訳では、一貫して技術協力が大半を占め、71～79年では61.2～92.3%となっている。（図-4）
- (4) 70年代前半では、アメリカとIDBの援助額およびその変動が大きく、ブラジルに対するODA全体の推移にその傾向が反映されている。一方、70年代後半では、両者の援助額は減少し、かわって、西ドイツ、日本に援助の主体が移っている。（図-5）

2-2 最近の動向

ブラジルに対する援助活動は、80年代に入ると援助主体別および援助形態別の構成比率に大きな変化がみられる。すなわち、80年から81年にかけての二国間援助の急増がそれであり、この1年間で3.6倍の伸びを示した。これは主に、フランスおよび日本の借款援助の増額によるものであり、70年代を通じて減少傾向にあった対ブラジルの借款比率が一挙に増加し、81年には62.2%（贈与比率37.8%）となった。

1981年、82年の援助動向を図-6および表-3、4に示した。この2カ年の援助額は、過去最高の水準であり、活発な援助活動が行われた74～75年を上回っている。81、82年では、フランス、西ドイツおよび日本が3大援助国となっており、特に第1位のフランスの援助額は、81年ODA総額の47.6%、また82年は同35.7%を占める。国際機関では、これまで減少傾向にあったIDBの援助が借款を主体に増加しているのが目立つ。82年の援助形態では、これら3大援助国とIDBの援助形態を反映して贈与：借款でほぼ1：1、また贈与の内訳では、技術協力が75.6%を占めている。

ブラジル に対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

図-3 援助主体別ODA推移

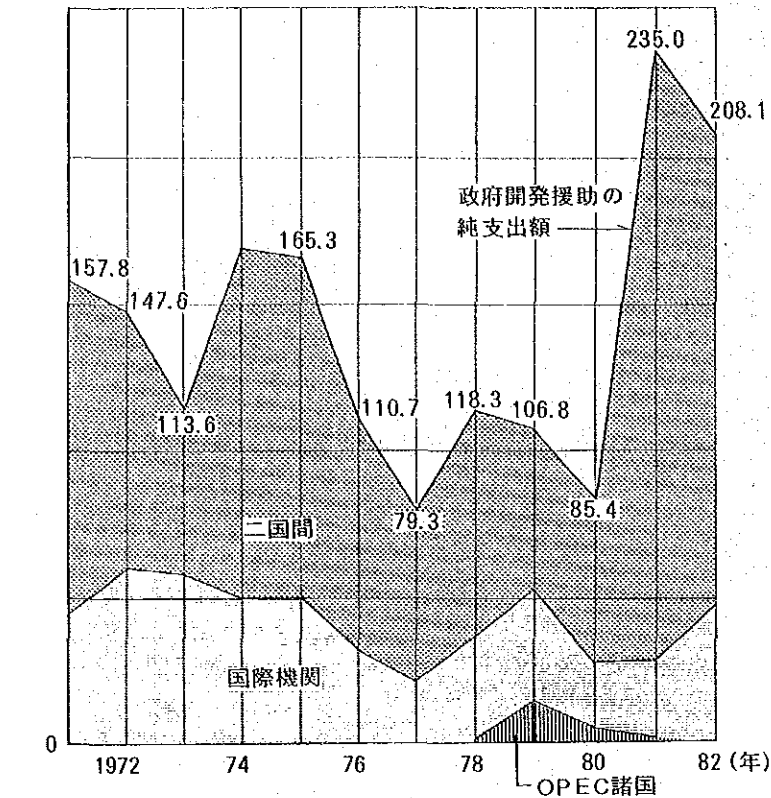


図-4 援助形態別ODA推移

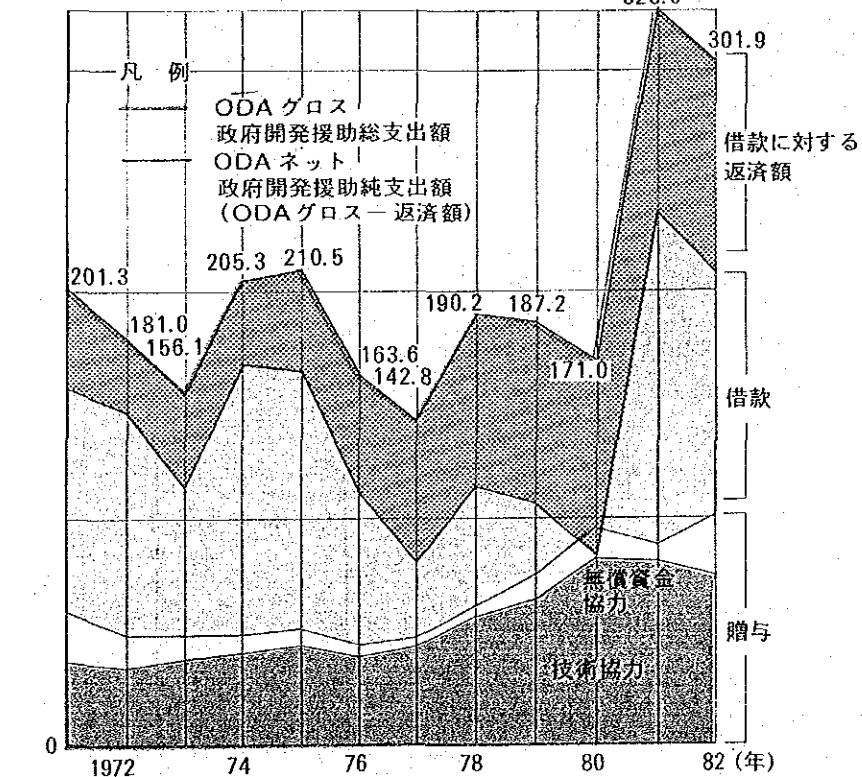
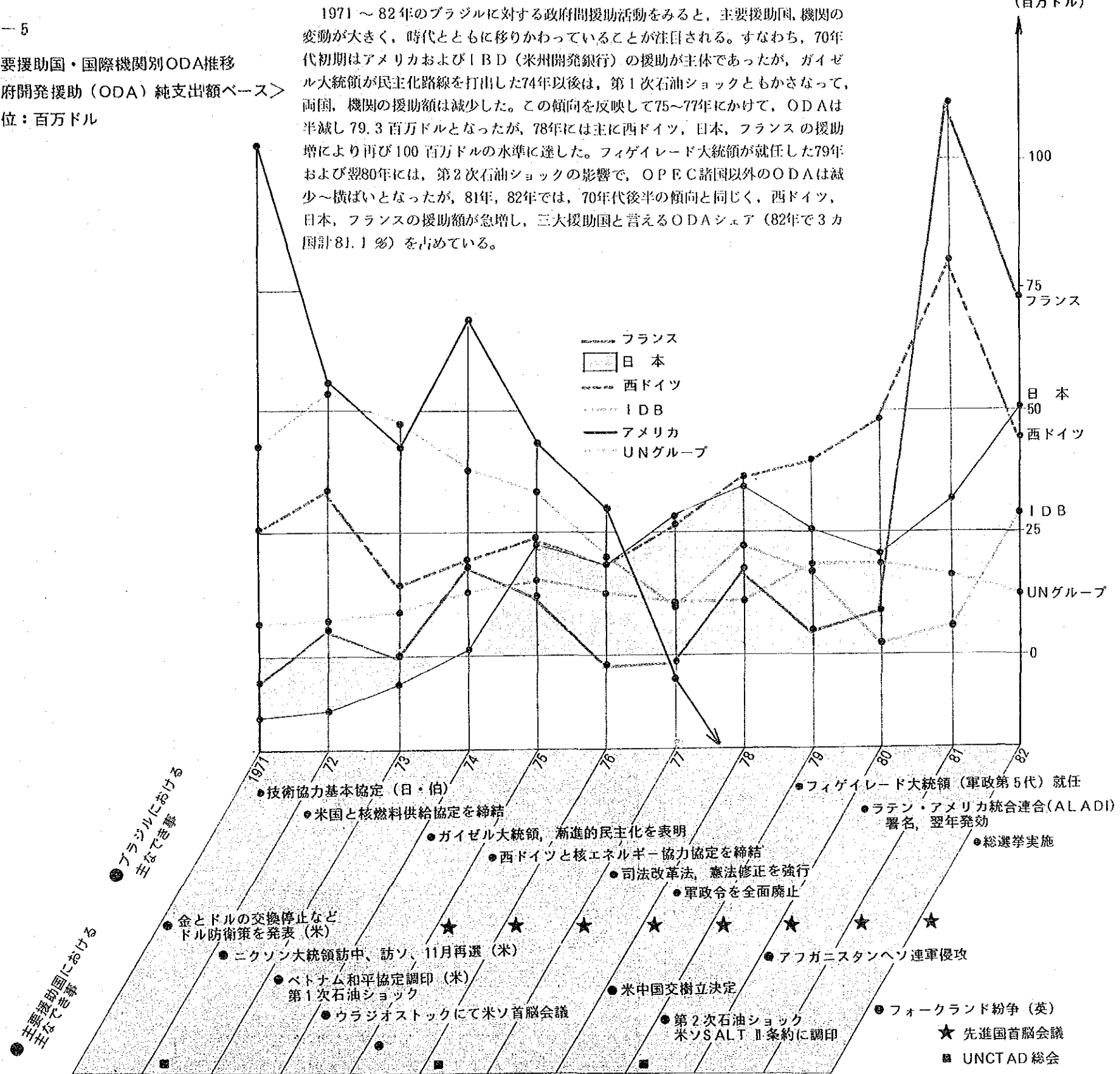


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉
単位：百万ドル



（出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84）

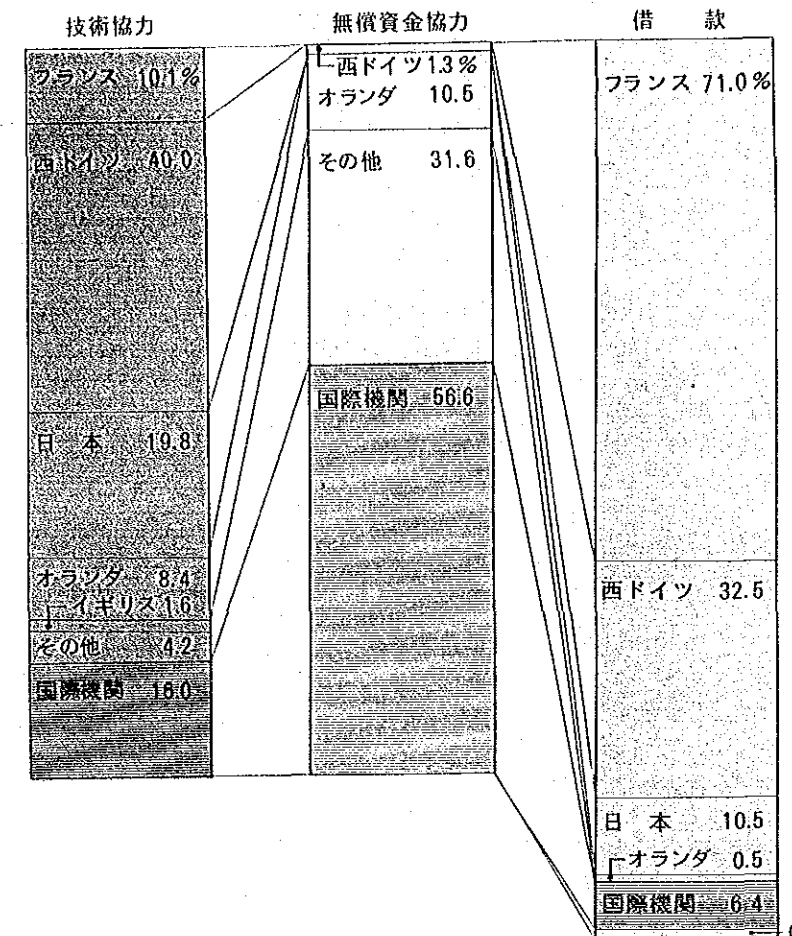
図-6 主要援助国・国際機関による対ブラジル政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額 235.0百万ドル	二国間 206.7百万ドル (88.0%)	百万ドル ・フランス 111.9 (47.6%) ・西ドイツ 80.1 (34.1) ・日本 31.4 (13.4)
	国際機関 26.7百万ドル (11.4%)	・オランダ 8.3 (3.5%) ・UNDP 9.7 (4.1) ・IDB 7.6 (3.2) ・その他 9.4 (4.0)
	OPEC諸国 1.6百万ドル (0.7%)	OPEC諸国

技術協力 81.3百万ドル (34.6%)	無償資金協力 7.6百万ドル (3.2%)	借 款 146.2百万ドル (62.2%)
--------------------------	--------------------------	--------------------------

8.2 (7.3%)	103.7 (92.7%)	
32.5 (40.6)	0.1 (0.1)	47.5 (59.3)
16.1 (61.3)		15.3 (48.7)
6.8 (81.9)		0.8 (9.6)
13.0 (48.7)	4.3 (16.1)	0.4 (36.2)
		1.6 (100.0)

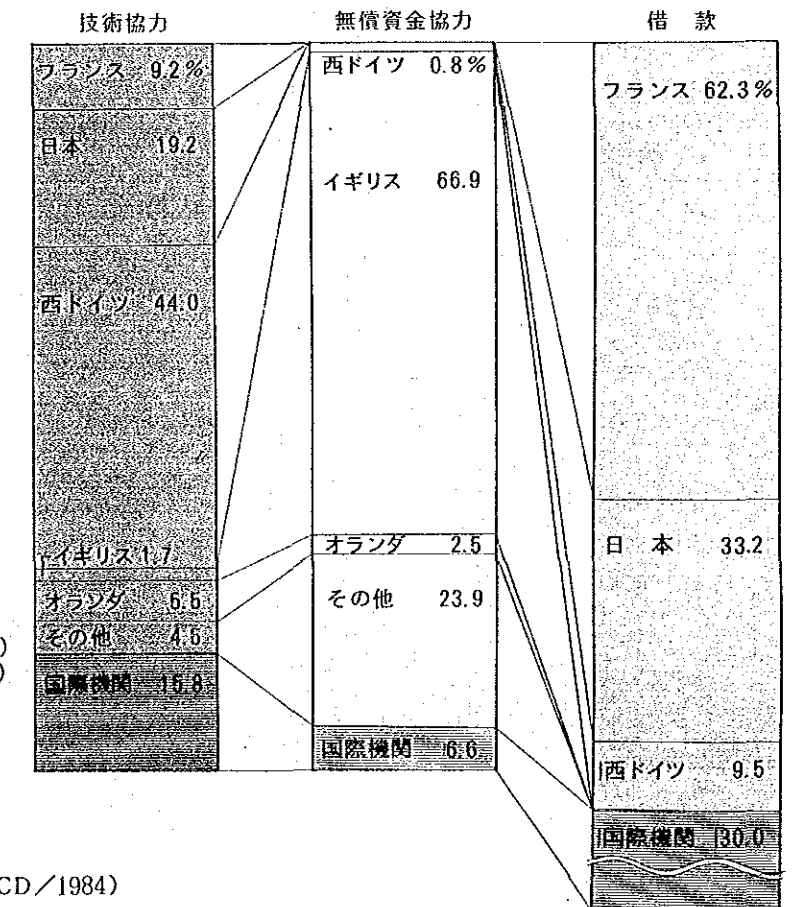


1982年（昭和57年）

総額 208.1百万ドル	二国間 162.1百万ドル (77.9%)	百万ドル ・フランス 74.3 (35.7%) ・日本 50.5 (24.3) ・西ドイツ 43.9 (21.1)
	国際機関 46.0百万ドル (22.1%)	・イギリス 16.6 (8.0) ・オランダ 4.5 (2.2) ・IDB 29.9 (14.4) ・UNDP 8.8 (4.2) ・その他 7.3 (3.5)

技術協力 75.8百万ドル (36.4%)	無償資金協力 24.4百万ドル (11.7%)	借 款 107.9百万ドル (51.9%)
--------------------------	----------------------------	--------------------------

7.0 (9.4%)	67.2 (90.6%)	
14.6 (29.0)		35.8 (71.0)
33.4 (76.1)		0.2 (0.5)
11.3 (77.8)	16.1 (97.0)	10.3 (23.5)
	4.2 (91.3)	0.6 (13.0)
12.0 (26.1)	11.6 (3.5)	32.4 (70.4)



表一3 1981対ブラジル政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	フランス	8.2 (10.1)	— (—)	103.7 (71.0)	111.9 (47.6)			
	西ドイツ	32.5 (40.0)	0.1 (1.3)	47.5 (32.5)	80.1 (34.1)			
	日 本	16.1 (19.8)	— (—)	15.3 (10.5)	31.4 (13.4)			
	オランダ	6.8 (8.4)	0.8 (10.5)	0.7 (0.5)	8.3 (3.5)			
	イギリス	1.3 (1.6)	— (—)	-1.0 (-0.7)	0.3 (0.1)			
	そ の 他	3.4 (4.2)	2.4 (31.6)	-31.1 (-21.3)	-25.3 (-10.8)			
	(小計)	68.3 (84.0)	3.3 (43.4)	135.1 (92.5)	206.7 (88.0)			
国 際 機 関	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (4.1)			
	I D B	— (—)	— (—)	— (—)	7.6 (3.2)			
	そ の 他	— (—)	— (—)	— (—)	9.4 (4.0)			
	(小計)	13.0 (16.0)	4.3 (56.6)	9.4 (6.4)	26.7 (11.4)			
	O P E C 諸 国	— (—)	— (—)	1.6 (1.1)	1.6 (0.7)			
合 計	81.3 (100.0)	7.6 (100.0)	146.2 (100.0)	235.0 (100.0)				

表一4 1982年対ブラジル政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	フランス	7.0 (9.2)	— (—)	67.2 (62.3)	74.3 (35.7)			
	日 本	14.6 (19.2)	— (—)	35.8 (33.2)	50.5 (24.3)			
	西ドイツ	33.4 (44.0)	0.2 (0.8)	10.3 (9.5)	43.9 (21.1)			
	イギリス	1.3 (1.7)	16.1 (66.3)	-0.8 (-0.7)	16.6 (8.0)			
	オランダ	4.2 (5.5)	0.6 (2.5)	-0.2 (-0.2)	4.5 (2.2)			
	そ の 他	3.4 (4.5)	5.8 (23.9)	-36.8 (-34.1)	-27.7 (-13.3)			
	(小計)	63.9 (84.2)	22.7 (93.4)	75.5 (70.0)	162.1 (77.9)			
国 際 機 関	I D B	— (—)	— (—)	— (—)	29.9 (14.4)			
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	8.8 (4.2)			
	そ の 他	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (3.5)			
	(小計)	12.0 (15.8)	1.6 (6.6)	32.4 (30.0)	46.0 (22.1)			
O P E C 議 国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
合 計	75.8 (99.9)	24.3 (100.0)	107.9 (100.0)	208.1 (100.0)				

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国、国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別にみた主要援助国、機関の特徴は以下のとおりである（図-7）。

- (1) 贈与では、アメリカの援助比率が高く72年では50.0%を占めたが、以後年々その比率を減じ、かわって西ドイツおよび日本の比率が高くなっている。また、イギリスは、81~82年に贈与を急増した。70年代後半からは、その他の援助国の比率も増加しているが、これは、カナダ、フランス、オランダ等によるものであり、贈与における援助国は多様化している。国際機関の贈与に占める割合は、比較的安定し20~30%で推移したが、82年では13.6%とやや低くなっている。
- (2) 借款では、贈与の傾向とは異なり、各年の主要援助国は、2~3カ国に限定されている。ブラジルに対する借款による援助活動は、大きく76年までとそれ以降に分けられ、76年までの援助は、アメリカおよび国際機関（主にIDB）により主導的に行われている。また、この期間における借款マイナス額は、主に日本、フランスに対するものであった。76年以降はこの関係が逆転し日本、フランスが主たる援助国となり、アメリカは借款マイナス国に転じた。80年には、アメリカへの返済額が35.0百万ドルに達し、全体では10.9百万ドルの借款マイナスとなっている。図では示されていないが、81年では、西ドイツの援助額も多い。

1981年の援助実績（金額ベース）を分野別にみると技術協力では、保健・医療分野が33.9%を占め、次いで、計画・行政、人的資源、農林・水産、社会福祉の各分野がそれぞれ16.4~13.6%となっている。借款では公共・公益事業分野と鉱工業・エネルギー分野が主で、それぞれ33.9%を占める。技術協力でも借款でも商業・観光分野の案件は少ない。

1プロジェクト当たりの平均援助額は、技術協力で20万ドル、借款では6,400万ドルとなっている。（図-8）

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972~1982年）

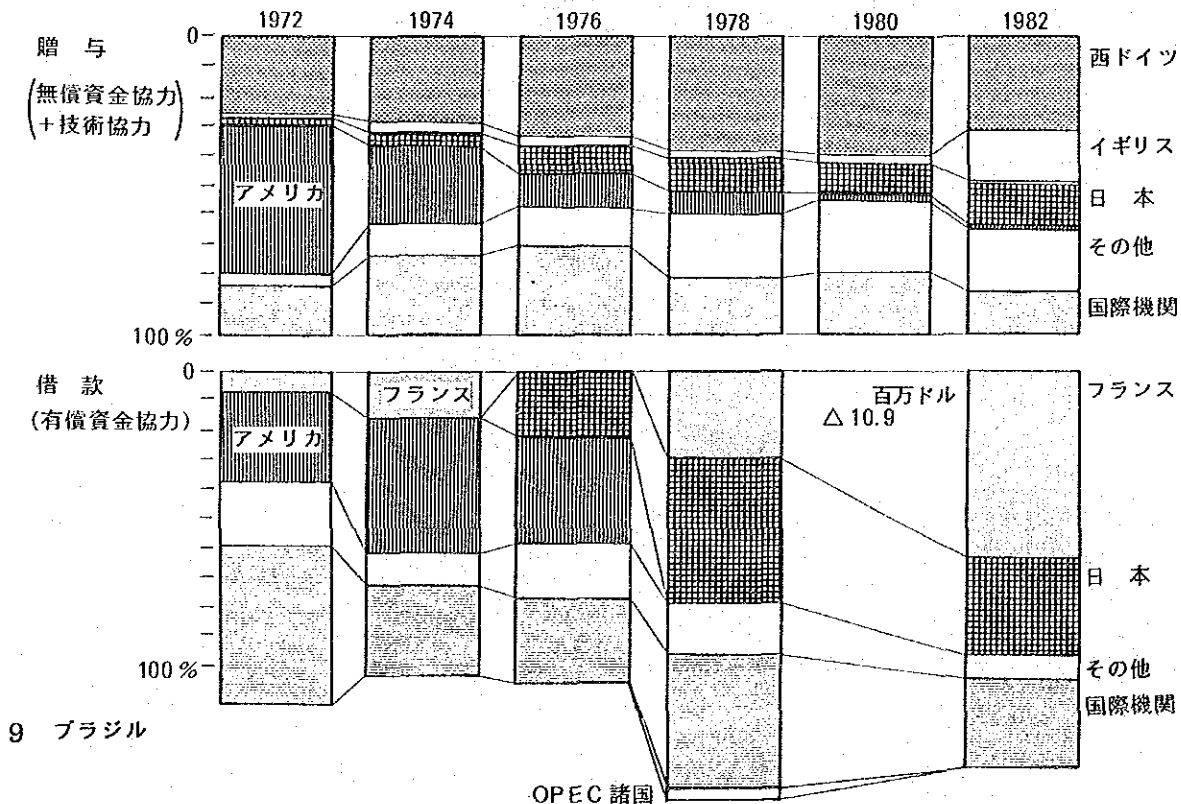
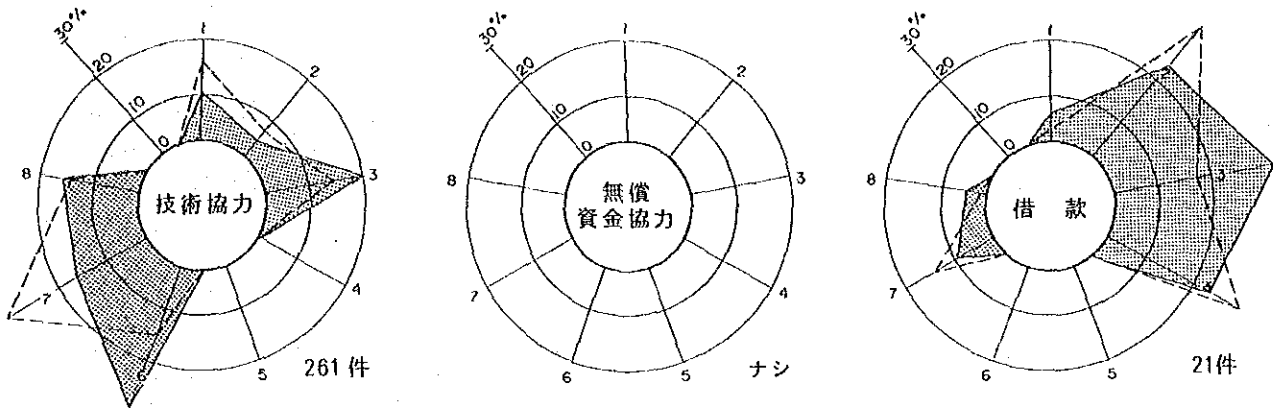
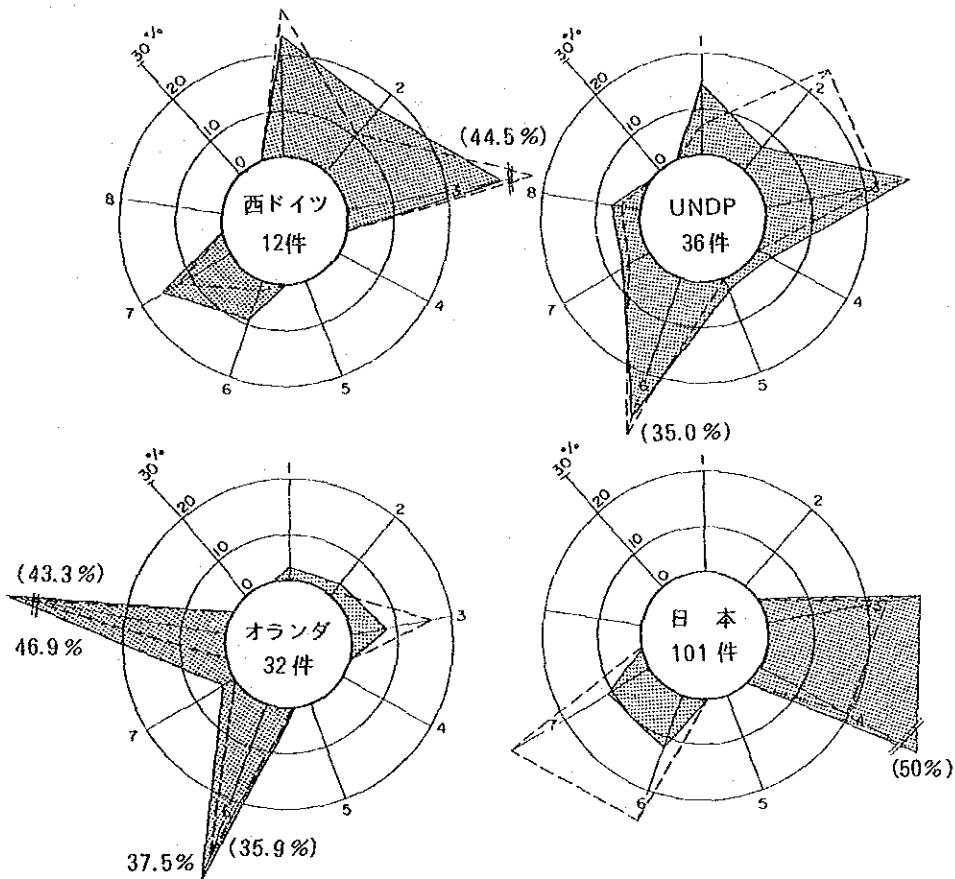


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



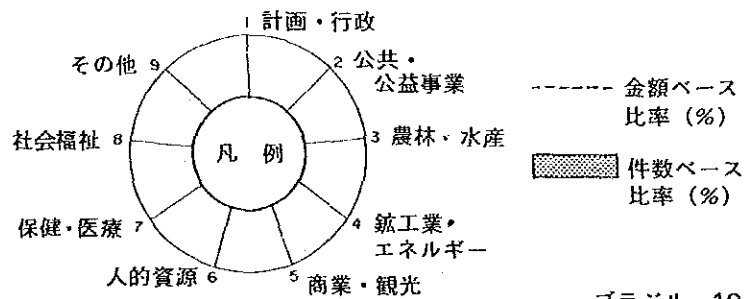
技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

REPORT ON DEVELOPMENT ASSISTANCES-1981; UNDP, BRASILIA

但し日本についてはJICA資料による。



表一5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
フランス	111.9 (7.3)	74.3 (9.4)	援助形態は一貫して借款が主で、援助額の90～100%を占めている。贈与額は少ないが全て技術協力である。
日本	31.4 (51.3)	50.5 (29.0)	70年代後半は借款主体の援助形態であったが、近年、借款の変動が大きく贈与比率は、30～60%で推移している。 贈与の内訳は77年以降全て技術協力である。
西ドイツ	80.1 (40.7)	43.9 (76.5)	71, 72年を除き、技術協力を主体とした援助を行い、贈与比率は概ね70～90%であったが、81年は、単発的な借款の増加により、贈与比率が低くなっている。
I D B	7.6 (-)	29.9 (-)	全て借款。
UNDP	9.7 (100.0)	8.8 (100.0)	全て技術協力(贈与)である。

援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

① 71～80年では、▲4.9～18.6百万ドルの間で援助額が変動し、この10カ年間の援助額合計でも62.0百万ドルであった。しかし、80～81年の借金を主とする援助額の急増は著しく、一挙に111.9百万ドルの援助国(借入金では、71.0%、ODA総額では47.6%を占め第1位)となった。82年では、74.3百万ドルと減少したが、依然ODA総額の35.7%を占め第1位の援助国となっている。

① 74年までは借金がマイナスであり、援助活動は停滞していたが、以後、20～30百万ドルの水準で援助を行い82年には前年比で60.8%増加し、50.5百万ドルに達した。77年以降では援助額の変動はあるものの、1～3位の援助国となっている。

② 技術協力では、農林・水産、鉱工業・エネルギー、保健・医療、社会福祉の各分野ではほぼ同規模の援助額となっている。借入金では、プライアモレー港建設事業(公共・公益事業分野)が、大きいプロジェクトである。

① 他の援助国が増減を繰り返す対ブラジル援助活動の中で、西ドイツは比較的安定して援助額を増加している。近年、81年に援助額の急増、82年に急減を大きく変化したが、これは借入金によるものであり、技術協力が90～100%を占める贈与では、79年以来30数百万ドルの水準で安定している。

② 技術協力の主たる援助分野は、農林・水産(44.5%)および計画・行政分野(32.2%)である。農林・水産分野は借入金でも援助額第1位であり、主なプロジェクトには、ピアウイ州の奥地農業クレジットプログラム(8.5百万ドル)がある。

① 対ブラジル援助の主たる国際機関であるが、72年の52.8百万ドル(ODA総額の35.8%)をピークに減少傾向にあり、81年には、7.6百万ドル(同3.2%)に落ち込んだ。しかし、82年には、再び約30百万ドルの援助を行い、西ドイツに次ぎODA総額の14.4%を占めている。

② 主な案件には、水力発電プロジェクト(鉱工業・エネルギー分野)、高速道路建設プロジェクト(公共・公益事業分野)等がある。

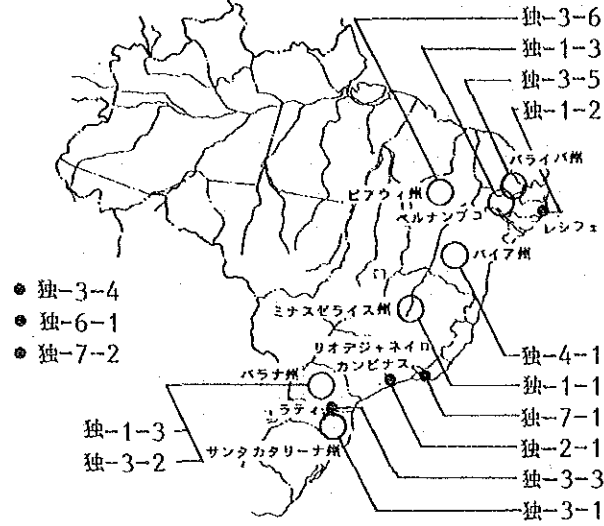
① [UNグループの援助実績]: 援助額は、6.9～18.6百万ドルの間でゆるやかに変動しており、75年と80年にそれぞれピークとなったが近年は減少傾向にある。

UNDPの援助額はUNグループの6～8割に達している。

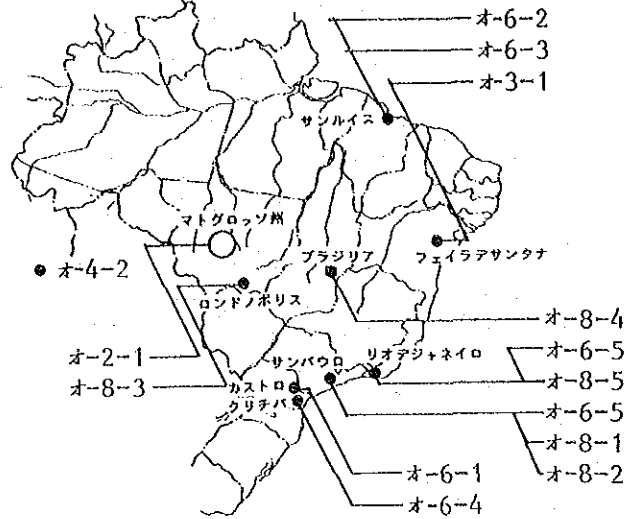
② 人的資源(35.0%)、公共・公益事業(26.4%)および農林・水産(23.2%)が主要援助分野である。百万ドル以上の案件は、電信・電話関連の調査プロジェクト1件のみで、他は、数万～数万ドルの技術協力プロジェクトである。

図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

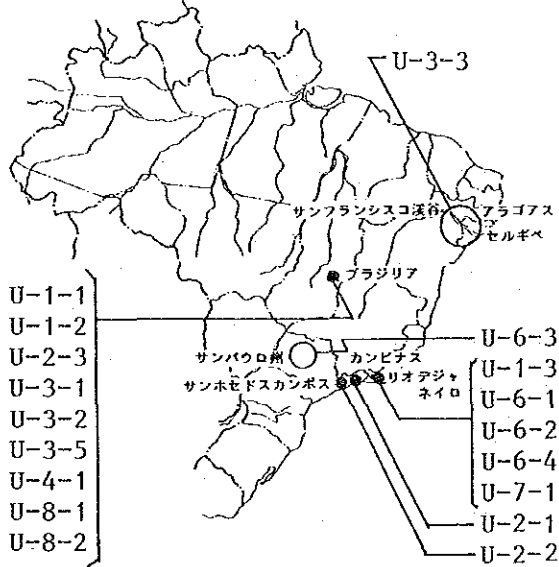
● 西ドイツ



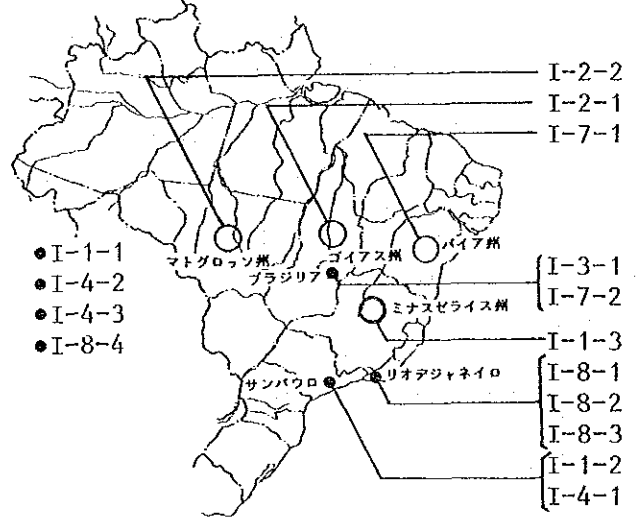
● オランダ



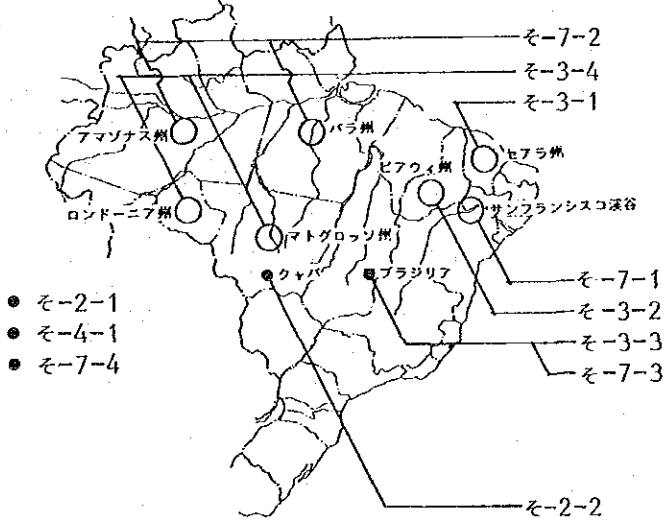
● UNDP



● IDB



● その他



● 日本

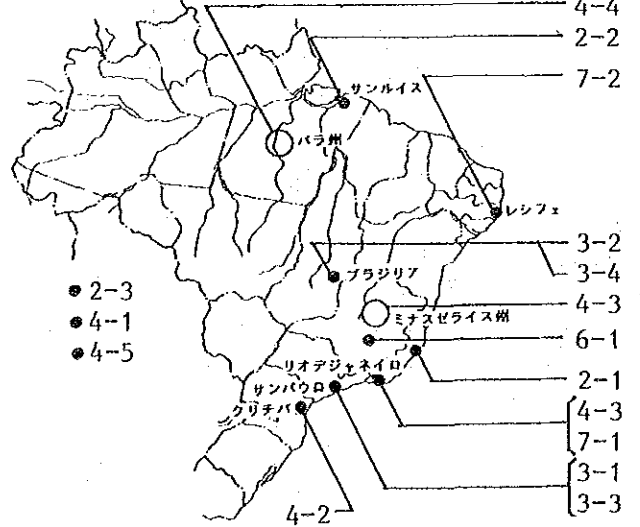
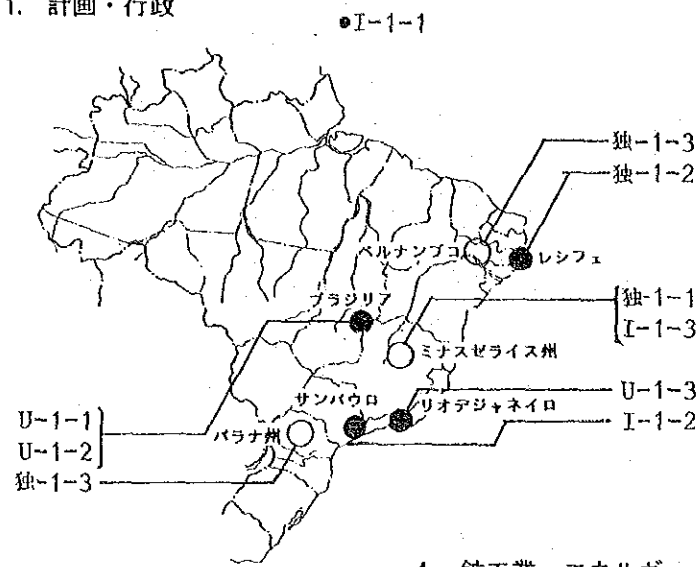
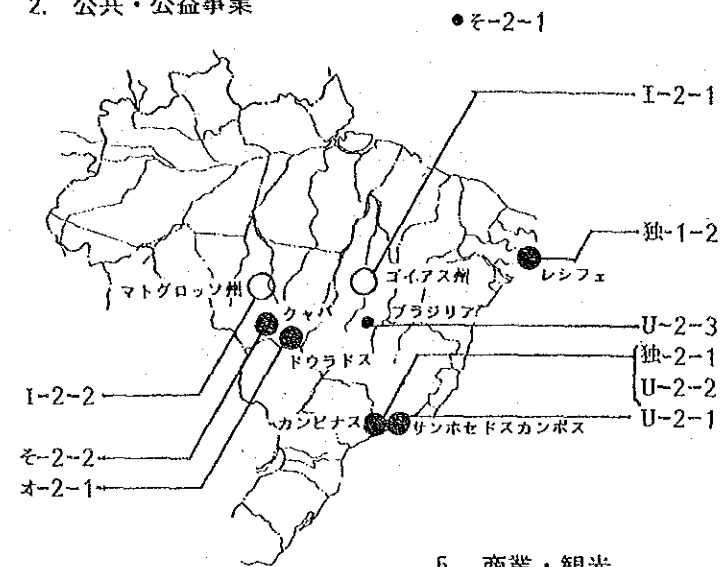


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

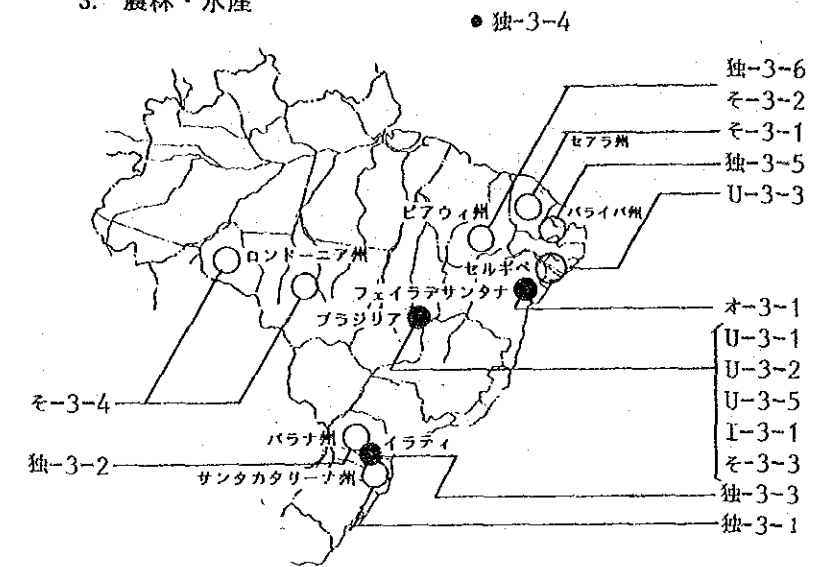
1. 計画・行政



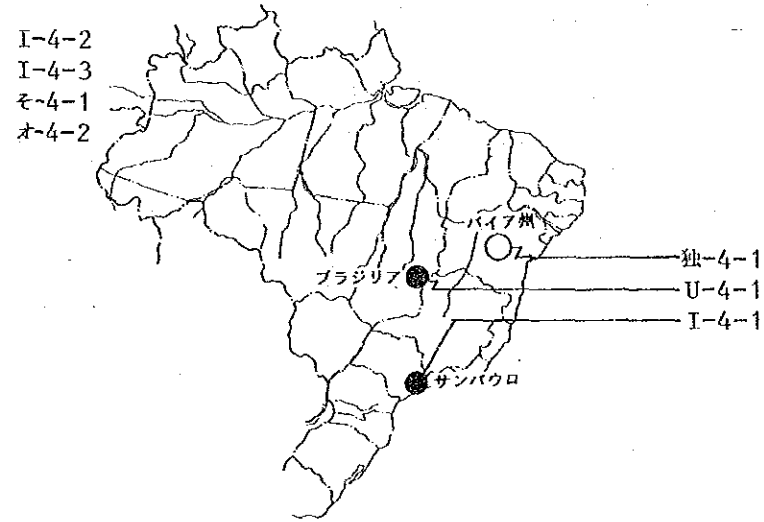
2. 公共・公益事業



3. 農林・水産



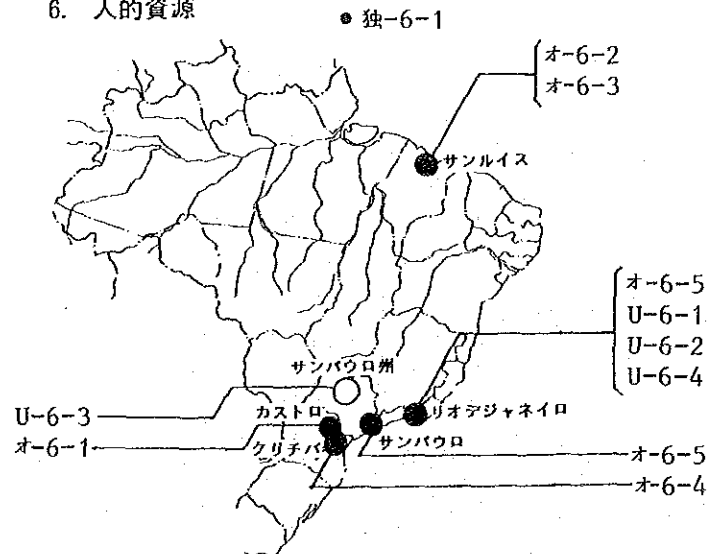
4. 鉱工業・エネルギー



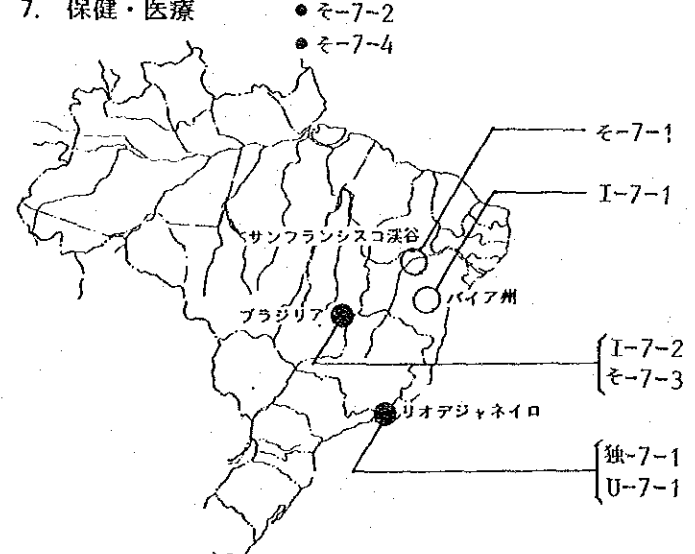
5. 商業・観光



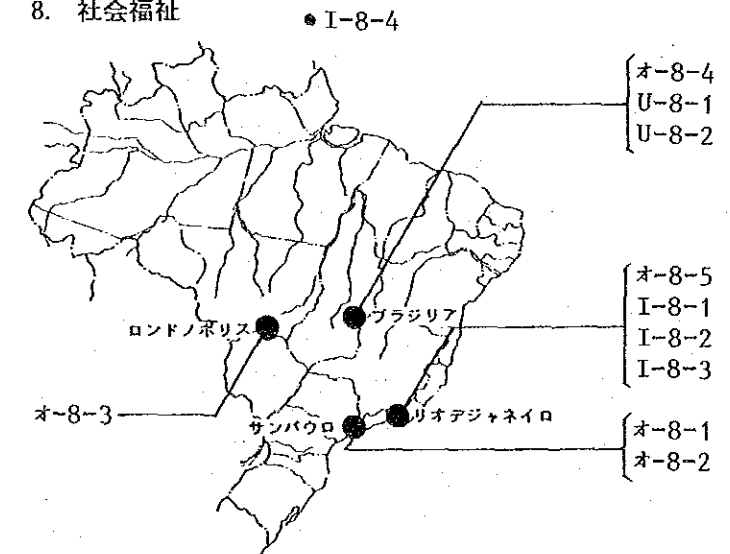
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑧2-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④-専門家派遣 ⑤-研修 (研修員受入, フェローシップ研修) ⑥-機材供与
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

西ドイツ					
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
独-1-1	Development Planning Minas Gerais State — 州の中規模都市計画に技術協力。小規模な協会の強化。農村開発計画に対するコンサルタント	Minas Gerais State	1981-82	⑧1 1,670 ⑧2 N/A	
独-1-2	Metropolitan Information Systems-FIDEM — 首都区域開発財団 (FIDEM) の情報システムの設置	Recife	1981-83	⑧1 962 ⑧2 N/A	
独-1-3	Development of Administrative Techniques (MINIFAZ) — 州政府の行政専門家の研修に援助	Paraná State, Pernambuco State	1981-82	⑧1 132 ⑧2 N/A	
独-2-1	Development of Railway Components and Systems — ガンピーナス大学における鉄道部門の研究にアドバイス	Campinas	1980- N/A	⑧1 811 ⑧2 N/A	④
独-3-1	Adoption of New Technology in the bovine culture — 食肉, ミルクの生産を改善	Santa Catarina	1980-84	⑧1 974 ⑧2 N/A	
独-3-2	Study and Development of a managing soil system in order to control erosion in Paraná — 植付けを通して土壌の浸食コントロールおよび生産力の回復を研究	Paraná	1977-84	⑧1 1,060 ⑧2 N/A	
独-3-3	Training of Forestry Technicians in Irati	Irati	1982-84	⑧1 508 ⑧2 N/A	④
独-3-4	Support to the National Center of Agricultural Engineering — 機械化方式などで改善	—	1982-84	⑧1 1,271 ⑧2 N/A	—
独-3-5	Small-scale Irrigation in Paraíba State — 小規模かんがい計画	Paraíba State	—	⑧1 4,200 ⑧2 N/A	有償 E/N締結1981

ドイツ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-3-6	Interior Farm Credit Programme, Piauí State — 奥地農業へクレジット供与	Piauí State	—	⑧1 8,500		有償 E/N 締結1981
				⑨ N/A		
独-4-1	Water Supply to Rural Zone of Santa Maria de Victoria, Bahia State — 農村に対する給水計画	Bahia State	—	⑧1 4,200		
				⑨ N/A		
独-6-1	Food Technology/ITAL, (Approval of bovine blood for Human Consumption)	—	1982-85	⑧1 118		
				⑨ N/A		
独-7-1	Postgraduate Teaching on Nutrition — リオデジャネイロ連邦大学・食糧研究所の研究能力を拡充	Rio de Janeiro	1981-85	⑧1 1,029		
				⑨ N/A		
独-7-2	Research and Technical Development in the Biomedical Area — 薬・食糧品の質規制を改善するため、医療調査、科学的・技術的開発	—	1981-82	⑧1 36		
				⑨ N/A		

オランダ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
オ-2-1	Community Development — インディオ居住地付近の自治区開発	Dourados, Mato Grosso do Sul	1981	⑧1 15		
				⑨ N/A		
オ-3-1	Improvement Selected Crops — 収穫の向上	Feira de Santana	1981-83	⑧1 48		
				⑨ N/A		
オ-4-2	Ceramics Factory — 工場建設	Paraipaba	1981	⑧1 205		
				⑨ N/A		
オ-6-1	Aid to Instituto Cristão — 高等教育に援助	Castro (Paraná)	1981	⑧1 77		㊦
				⑨ N/A		
オ-6-2	Rural Education Programme	São Luís (Maranhão)	1981-83	⑧1 150		
				⑨ N/A		
オ-6-3	Assistance to "Pastoral da Terra"	São Luís (Maranhão)	1981-83	⑧1 58		
				⑨ N/A		
オ-6-4	Advisory and Supervisory Services in Educational Programmes	Curitiba (Paraná)	1981-83	⑧1 60		
				⑨ N/A		

オランダ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
オー6-5	"Projeto IDAC" — 非公式教育に援助	Sao Paulo, Rio de Janeiro	1981	⑧1 165	⑨ N/A	
オー8-1	Professional Training Community Centre — 共同体の開発	São Paulo	1981	⑧1 53	⑨ N/A	
オー8-2	Professional Training — 職業訓練	São Paulo	1981	⑧1 77	⑨ N/A	
オー8-3	Social Housing Programme — 住宅問題	Rondonópolis	1981— N/A	⑧1 98	⑨ N/A	
オー8-4	Coordination, Indian Problems in Latin American — 社会活動	Brasilia	1981—83	⑧1 78	⑨ N/A	
オー8-5	Parochial Social Action Programme — 教区内の社会活動計画	Rio de Janeiro	1981	⑧1 48	⑨ N/A	

I D B

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-1-1	Programme of Economic Studies — ECIEL に援助。ラテン・ア メリカにおける経済集約化の 共同研究	—	1981—83	⑧1 2,700	⑨ N/A	
I-1-2	Regional Programme and Research in Urban Development — 国全体および地域開発プロジ ェクト	Sao Paulo	1982—85	⑧1 1,070	⑨ N/A	
I-1-3	Consolidation of Connection of various localities in Minas Gerais State — 地域間の連絡を強化	Minas Gerais State	—	⑧1 30,000	⑨ N/A	有償 E/N 締結1981
I-2-1	Feeder Roads	Goiás State	—	⑧1 55,000	⑨ N/A	有償 E/N 締結1981
I-2-2	Highway Construction	Mato Grosso State	—	⑧1 70,000	⑨ N/A	有償 E/N 締結1981
I-3-1	Agricultural Activities — 農務省の農業計画	Brasilia	—	⑧1 50,000	⑨ N/A	有償 E/N 締結1981

IDB (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
I-4-1	Research into Methanol Production —メタノール生産の研究	São Paulo	—	⑧ 26,400	⑨ N/A	有償 E/N締結1981
I-4-2	Seismic Studies on the continental shelf —資源探査, 大陸棚で地震震探査	—	1981	⑧ 35,000	⑨ N/A	有償 E/N締結1981
I-4-3	Hydroelectricity —水力発電	—	1981	⑧ 100,000	⑨ 100,000	有償 E/N締結1981
I-7-1	Implementation Programme Health and Sanitation Actions —保健・衛生活動	Bahia State	(3年間)	⑧ 1,500	⑨ N/A	
I-7-2	Improvement of Health services for low income disabled —社会パイオニア財団に援助, 低所得者のための健康サービスの改善	Brasilia	(3年間)	⑧ 1,350	⑨ N/A	
I-8-1	Social Development Project "Favelas" of Rio de Janeiro —リオ・デ・ジャネイロ州の社会開発プロジェクト	Rio de Janeiro	(3年間)	⑧ 500	⑨ N/A	
I-8-2	Development of low income communities of the mentally handicapped —低所得者社会の向上	Rio de Janeiro	(3年間)	⑧ 650	⑨ N/A	
I-8-3	Improve the state and para-state enterprises of Brazil and of other Latin American countries —Getulio Vargas 財団を援助	Rio de Janeiro	(3年間)	⑧ 4,250	⑨ N/A	
I-8-4	Regularization of Land Tenancy in the Northwest —土地の賃借を合法化	Northwest	—	⑧ 30,000	⑨ N/A	有償

UNDP

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-1-1	BRA/77/005-CENDEC (OPE*ILPES) —国家開発計画における講演に協力 受入れ先: 経済開発研修センター (CENDEC)	Brasilia	1977-83	⑧ 33	⑨ N/A	

* OPE - Office for Project Execution(UNDP)

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-1-2	BRA/80/008--Programme Support (OPE) —カボ・フリオ財団の技術協力援助におけるサブ・コントラクト	Brasilia	1980-85	⑧1	126	⑨ N/A
U-1-3	RLA/79/031-ECIEL (OPE) —ラテン・アメリカの経済統合に関する共同研究プログラム	Rio de Janeiro	1979-84	⑧1	180	⑨ N/A
U-2-1	BRA/74/004--Aeronautical Training (ICAO*) —航空研修センターの管制・航空安全部門 (DEPV) に援助	São José dos Campos	1975-82	⑧1	763	⑨ N/A
U-2-2	BRA/74/004--Telecommunications, Research and Development (ITU) —TELEBRAS 調査センターに援助		1975-83	⑧1	1,064	⑨ N/A
U-2-3	BRA/74/012--Highway Maintenance (IBRD) —ハイウェイ建設のコスト, メインテナンス, 利用の相互関係について調査。 受入れ先: ブラジル輸送会社	Brasilia	1975-81	⑧1	128	⑨ N/A
U-3-1	BRA/76/016--COBAL II (FAO) —農業マーケティングの人的資源開発センターにアドバイス 受入れ先: ブラジル食品会社	Brasilia	1978-83	⑧1	170	⑨ N/A
U-3-2	BRA/78/003--Forestry Development III (FAO) —政府の森林開発に援助。 受入れ先: ブラジル森林開発研究所	Brasilia	1979-82	⑧1	372	⑨ N/A
U-3-3	BRA/78/007--São Francisco II (FAO) —集約的農村開発。 受入れ先: サンフランシスコ溪谷開発会社	Lower São Francisco Valley, Sergipe, Alagoas	1980-84	⑧1	492	⑨ N/A
U-3-4	BRA/79/010--Dairy Cattle (FAO) —遺伝学, 牧草, 滋養物などで援助。 受入れ先: EMBRAPA ミルク・牛センター	Minas Gerais State	1980-84	⑧1	290	⑨ N/A
U-3-5	BRA/80/001--Agricultural Policies (FAO) —農務省の短期政策・計画の開発	Brasilia	1980-84	⑧1	45	⑨ N/A
U-4-1	BRA/80/006--Industrial Complexes, N.E. (OPE) —産業断面図のフィージビリティ調査。 受入れ先: 社会計画研究所	Brasilia	1980-83	⑧1	38	⑨ N/A

* ICAO - International Civil Aviation Organization

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-6-1	BRA/75/003-Iron and Steel (UNIDO) — 鉄鋼の規格化, 質の規制・証明などで援助。 受入れ先: 商工省	Rio de Janeiro	1977-83	⑧ 538	⑨ N/A	
U-6-2	BRA/76/003-NUCLEBRAS (IAEA*) — 核分野のマン・パワーの資格・研修。 受入れ先: NUCLEBRAS	Rio de Janeiro	1977-82	⑧ 277	⑨ N/A	
U-6-3	BRA/77/003-Chemistry Programme, UNICAMP (UNESCO) — キャピネス大学における科学分野の開発および研究科設置計画の促進	São Paulo State	1978-82	⑧ 266	⑨ N/A	
U-6-4	BRA/71/559-Patents System (OPE) — ブラジルの専売特許システムの近代化	Rio de Janeiro	1973-81	⑧ 659	⑨ N/A	
U-7-1	BRA/77/006-Drug Quality (WHO) — 効果的な薬の質規制システムの確立に援助。 受入れ先: オズワード・クルツ財団	Rio de Janeiro	1978-82	⑧ 460	⑨ N/A	
U-8-1	BRA/76/014-Manpower Training (ILO) — マン・パワー情報システムの確立に援助。 受入れ先: 労働省	Brasilia	1977-82	⑧ 165	⑨ N/A	
U-8-2	BRA/81/001-Social Policy and Planning — 政府の政策から生ずる雇用状況の包括的分析	Brasilia	1981-82	⑧ 204	⑨ N/A	

その他 (総額 5,000 千ドル以上のプロジェクト)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-2-1	Urban Transport Project — ブラジリア周辺都市および地方の2都市における輸送のインフラ・運用改善プロジェクト	Baixada Santista, São Luis Cuiaba, Goiânia, Florianópolis, Natal など	—	⑧ 90,000	⑨ N/A	IBRD 有償
そ-2-2	Highway Project under the Northwest Region Development Program — 輸送設備の供与, ロンドニア・ハイウェイ局の行政能力改善, フィーダー・ロード・システムの導入	Cuiabá	—	⑧ 240,000	⑨ N/A	IBRD 有償

その他 (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
そ一3-1	II Rural Development Project — 第2次農村開発計画	Ceará State	—	⑧1 20,000 ⑨ N/A	I F A D 有償
そ一3-2	Rural Development Project in the State of Piauí — 農場の拡充, 水産物の増加, 低所得農民の所得および雇用機会の増加	Piauí State	—	⑧1 29,000 ⑨ N/A	I B R D 有償
そ一3-3	Agricultural Research Project of EMBRAPA — ブラジル農業調査コーポレーションの調査計画を拡充し, 新規の計画を支援	Brasilia	—	⑧1 60,000 ⑨ N/A	I B R D 有償
そ一3-4	Agricultural Development and Environmental Protection Project — 北西部開発計画の一環。農業開発・環境保護プロジェクトの第1段階	Rondônia State, Mato Grosso	—	⑧1 67,000 ⑨ N/A	I B R D 有償
そ一4-1	Alcohol and Biomass Energy Development Project — 250の蒸留酒製造所および同関連農業設備の建設など	—	—	⑧1 250,000 ⑨ N/A	I B R D 有償
そ一6-1	Telebras — 電気通信部門の研修に技術供与	—	1977-82	⑧1 660 ⑨ N/A	カナダ
そ一6-2	Training Programmes in the U.K.	—	1981	⑧1 772 ⑨ N/A	イギリス
そ一7-1	BRA-339/Exp. School Feeding in the São Francisco Valley — 小学校に食糧援助	São Francisco Valley	1973-82	⑧1 1,151 ⑨ N/A	W F P
そ一7-2	BRA/2325-Nutrition Education and Supplementary Feeding of Preschool and Primary School Children in North Brazil — 就学前の児童に食糧供給	Amazonas State, Pará State	1978-83	⑧1 2,621 ⑨ N/A	W F P
そ一7-3	Programme Planning and General Activities BRA/5000	Brasilia	N/A	⑧1 1,252 ⑨ N/A	PAHO*
そ一7-4	Water Supply and Sewerage Project — 上下水道プロジェクト, 250万人の住民に安全な飲料水を, 60万人の住民に下水処理設備を供与。ブラジリアの汚染を解消	Amazonas, Goiás, Mato Grosso do Sul, Pará, Paraíba & Federal District, Brasilia	—	⑧1 180,000 ⑨ N/A	I B R D 有償

* PAHO - Pan American Health Organization

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ブラジル援助の特色

我が国はブラジルと1895年国交を開き、1908年から移住を開始した。82年現在の日系人、在留邦人は約80万人で、その社会、経済的地位は高い。これらのことを基盤に、我が国とブラジルとの結びつきは、経済的、社会的に強く、我が国皇室の訪問や首脳交流などが盛んである。

我が国にとってブラジルは中南米最大の貿易国であり、貿易額は81年まで前年比10～16%前後の伸びを示し、81年は我が国への輸出が2,946百万ドルに達し、同国の輸出先の第1位を占め、輸入についても1,367百万ドルで第3位であった。しかし、82年には深刻な国際収支の悪化と債務の増大が重なり、信用不安が表面化したことにより、我が国への輸入が若干伸びたにもかかわらず、輸出が1,043百万ドルと前年比23.7%の落ち込みを示し、両国間の貿易総額は2,646百万ドルと、前年比10.2%の減少となった。82年のブラジルから日本への主要輸出品は鉄鉱石（865百万ドル）、コーヒー豆（157百万ドル）、我が国からは機械、鉄鋼類があげられる。

我が国のODAは、73年までブラジルの借款返済額が援助額を上回り、マイナスで推移していたが、74年プラスに転じ、75年には有償資金協力（借款）を主体に23.1百万ドル（対ブラジルODA総額の14.0%）を供与した。以後70年代後半には、ODA総額の16.8～35.7%の供与する援助額第1～2位国となった。

81年にはフランスの援助額が急増したため、我が国のシェアは減じたが、援助額は81年31.4百万ドル、82年には過去12年間で最高の50.5百万ドルと増加し、今後より一層の経済技術協力が期待されている。我が国の援助形態は、技術協力と有償資金協力でほぼ100%となっており、近年の贈与比率は30～60%で推移している。

図-12 ブラジルにおける我が国ODAのシェア

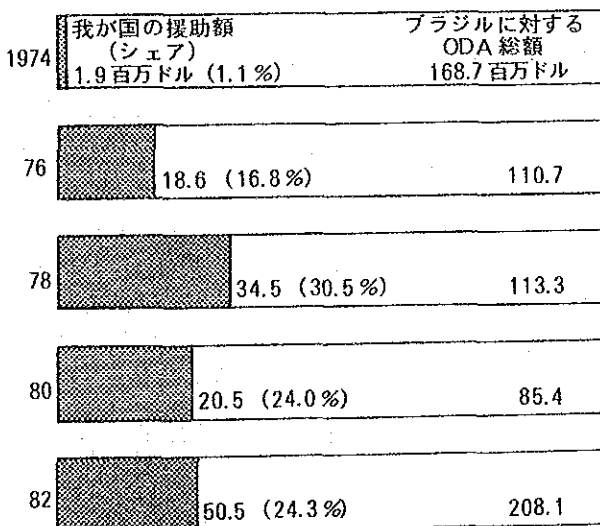
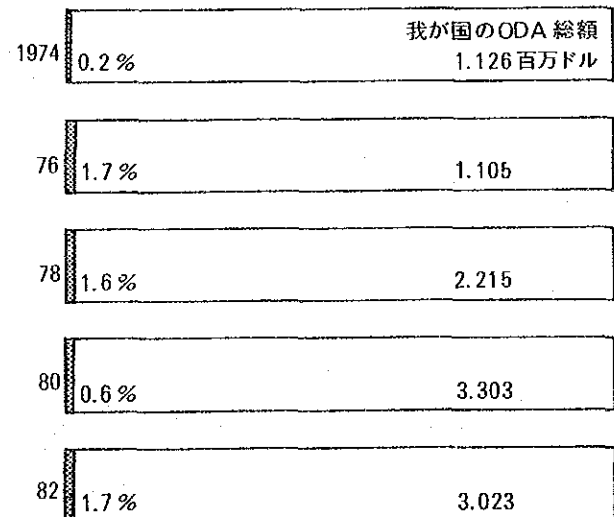


図-13 我が国のODA総額に占めるブラジルのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1978, 82, 84

S. 56～58年度の我が国のブラジルに対する経済・技術協力はインフラ、産業開発に重点が置かれている。主な案件を分野別にみると、公共・公益分野(2)で、プライアモレー港、ピラドコンデ港建設に対する有償資金協力など3案件、農林・水産分野(3)で、農林・水産開発・研究に関する技術協力、有償資金協力が合せて4案件、また鉱工業・エネルギー分野(4)では、鉱業資源開発に関する技術協力が5案件となっている。その他では、人的資源分野(6)1案件、保健・医療分野(7)の防疫対策技術協力2案件があげられる。

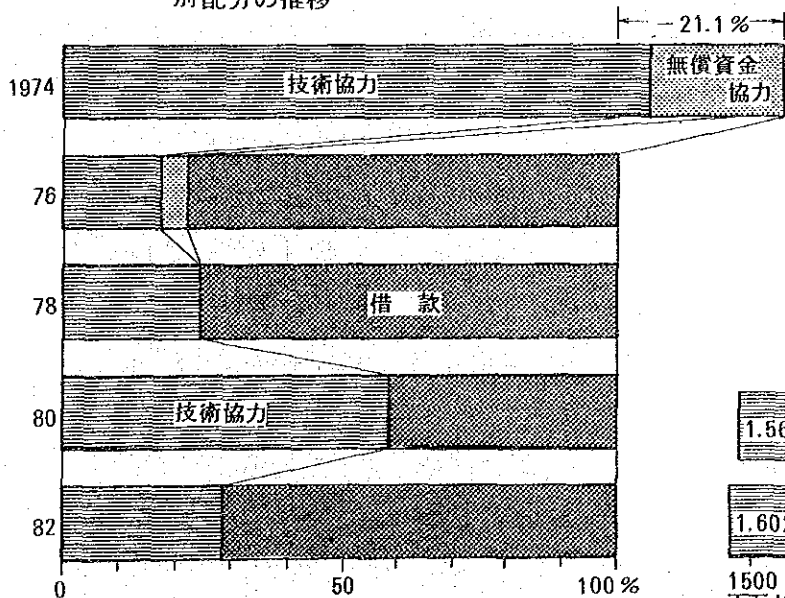
表一 7 我が国のブラジルに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技 術 協 力			
－経 費	11,421 百万円	2,805 百万円	1,739 百万円(計画)
－研修員受入	1,239 人	188 人	94 人
－専門家派遣	376 人	62 人	－ 人
－単独機材供与	135 百万円	－ 百万円	35 百万円(計画)
－青年海外協力隊	－ 人	－ 人	－ 人
－開発調査	11 件	2 件	1 件(継続1件)
－海外開発計画調査	9 件	1 件	1 件(継続1件)
－プロジェクト方式技術協力	4 件	8 件	9 件(継続7件)
● 無 償 資 金 協 力	36 百万円	－	－
● 有 償 資 金 協 力	44,839 百万円	12,021 百万円 (1件)	－

(出典：JICAファクトシート)

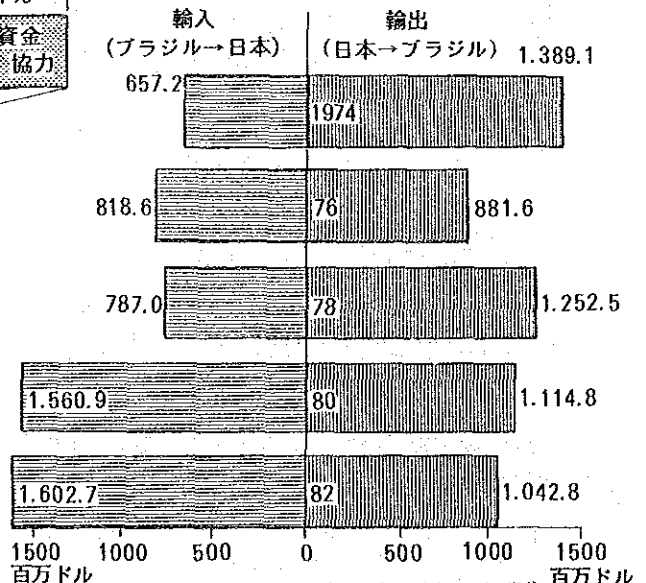
注) 無償資金協力・有償資金協力とも公換公文ベースである。

図-14 我が国の対ブラジルODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

図-15 我が国とブラジルの貿易額推移 (単位：百万ドル)



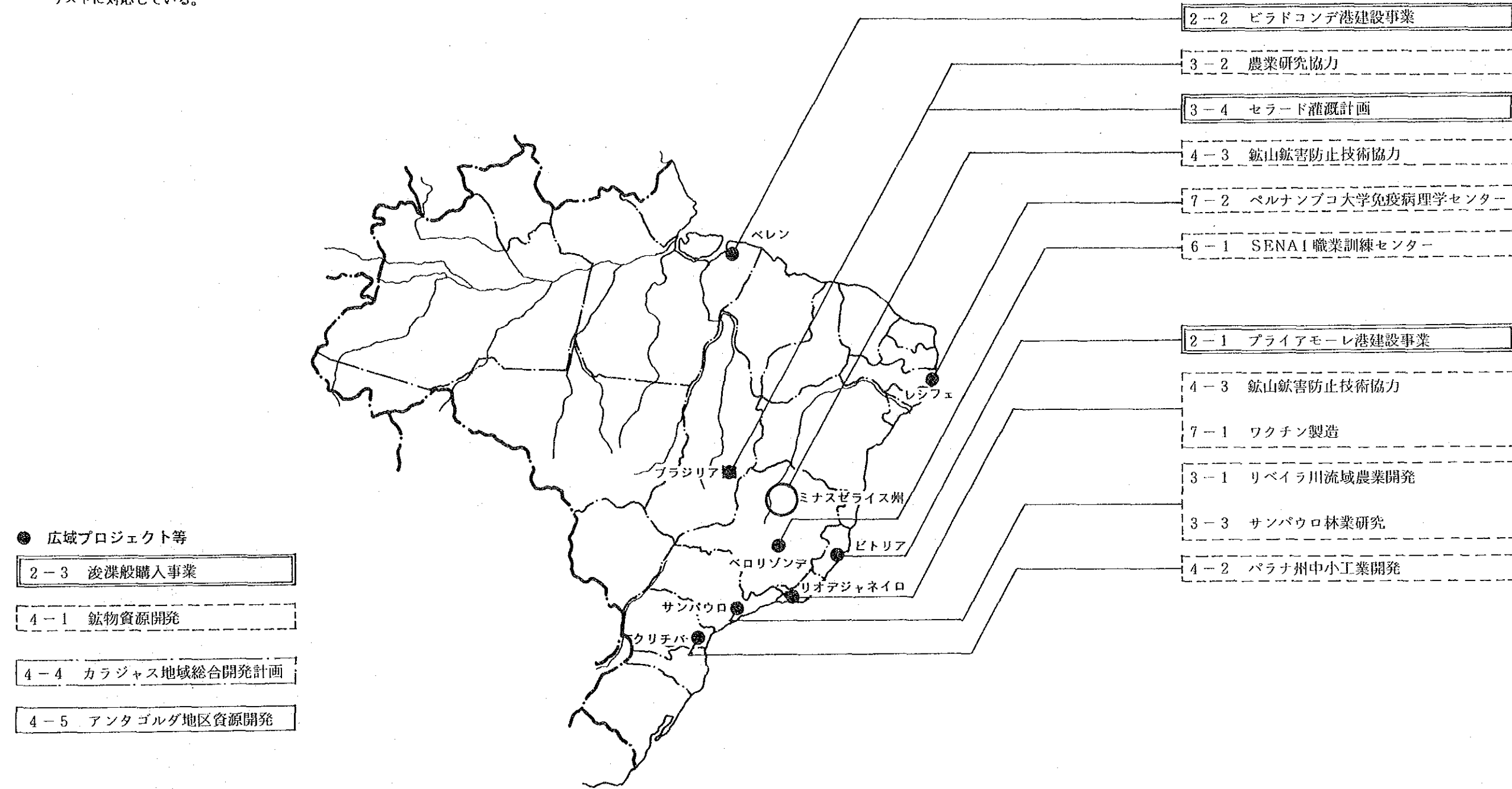
(出典：通商白書 昭和58年版)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表-8)

- 凡 例 1) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 [] 又は [] で案件の継続を示す。
 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の実績を集計をした。55 年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力					
海 開	海外開発計画調査	←・→ で機材供与を示し 53—58 年度を越え継続する場合 ←・→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を () 内に入れた。						
資 開	資源開発基礎調査	有 償	有償資金協力 (政府直接借款)					
無 償	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。						
(一般)	一般無償援助	<table border="0"> <tr> <td>(金 利 償還期間 (据置期間))</td> <td rowspan="4">) 総所要資金</td> </tr> <tr> <td>調達条件</td> </tr> <tr> <td>外貨分所要資金</td> </tr> <tr> <td>内貨分所要資金</td> </tr> </table>		(金 利 償還期間 (据置期間))) 総所要資金	調達条件	外貨分所要資金	内貨分所要資金
(金 利 償還期間 (据置期間))) 総所要資金							
調達条件								
外貨分所要資金								
内貨分所要資金								
(水産)	水産関係援助	E / N	交換公文					
(文化)	文化関係援助							
(災害)	災害関係援助							
(食糧)	食糧援助							
(食増)	食糧増産援助							

1. 計 画 ・ 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度					実 績	(千円)	
			53	54	55	56	57			58
2-1	ブライアモレ港建設事業	エスピリト サント 州ピトリア	51年 開調	52年 開調						11,985,000
—— 鉄鋼需要増大と輸出の振興のため製品、半製品、石炭重油の搬入出についての港湾建設計画について、51, 52年に F/S 調査を実施。その結果本案件と 2-2, 2-3 案件に分かれ、事業化がなされた。本案件はツパロン製鉄所のための石炭搬入、鉄鋼製品搬出専用の公共港の建設事業である 条件：5.75% 17年 (5年) LDCアタイド 総所要資金 68,090 百万円										
2-2	ピラドコンデ港建設事業	パラ州 ベレン	51年 開調	52年 開調						2,975,000
—— アマゾン・アルミナ製造合併事業のための原料搬入製品搬出専用の公共港を建設 条件：5.75% 17年 (5年) LDCアタイド 総所要資金 27,434 百万円										

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円) 積
		53	54	55	56	57	58		
2-3 浚渫船購入事業 — プライアモール港、ピラドコンデ港の建設及びブラジル各港の維持・補修のため、浚渫船2隻を調達した。 条件：5.75% 17年（5年） LDCアンタンド 総所要資金 7,040百万円		51年							7,040,000
		開調	52年						
					有償	E/N	56.11.5		

3. 農 林・水 産

3-1 リベイラ川流域農学開発 — リベイラ川流域の農民所得の増加及び生活水準の向上を目的として低湿地約35,000haを対象とする。 協力期間 50.3.10～56.6.30	サンパウロ	50/3						59/6	41～ 55 (508,329) 53,009 (専門家 33人) 58,676
		41～ 50～53 (17)	(4)	(2)	(6)	(2)			
3-2 農学研究協力 — 農業生産技術体系の確立。総合的調整と管理はブラジル農牧業研究公社が行なう。 協力期間 52.9.30～57.9.29 58.3.28～60.9.29	セラード地区 (ブラジル)	52/9						60/9	52～ 55 (507,760) 82,692 (専門家 27人) 89,708
		52～ (6)	(4)	(0)	(4)	(3)			
3-3 サンパウロ林業研究 — サンパウロ森林院に対し、流域管理、機械化伐出試験、リモートセンシング、小径木加工の研究協力 協力期間 54.4.1～59.3.31	サンパウロ								(97,829) 189,104 (専門家 21人) 200,353
				(4)	(5)	(6)	(6)		
3-4 セラード灌漑計画 — 土壌改良済み農地にスプリンクラータイプの灌漑機器を導入し、2期作を可能ならしめる。 条件：5.25% 25年（7年） 一般アンタンド 総所要資金 36,065百万円	セラード 地 域						有償 E/N	58.3.29	12,021

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 鉱物資源開発 — 鉱物資源の探査、開発及び鉱害防止に於て人材育成 協力期間 53.4.1～56.3.31 56.4.1～56.9.1			プロ	技協					3,428 (専門家 15人) 14,579 17,947
		(0) 52.53	—	(5)					

7. 保 健 医 療

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円) 績
		53	54	55	56	57	58		
7-1 ワクチン製造 ——オズワルドクルス財団(衛生省)に対し麻疹 ワクチン、ポリオワクチンの生産品質管理技術 の指導・移転 協力期間 55. 8. 13 ~ 59. 8. 12	リオデジャ ネイロ						59/8	7,720 (82,507) 412,675 (専門家 20人) 420,395	
				プロ	技協				
				機材	供与				
7-2 ペルナンブコ大学免疫 病理学センター ——住血吸虫症、シャーガス病等熱帯感染症に関す る免疫病理学研究員養成、研究体制整備確立 協力期間 58. 4. 1 ~ 63. 3. 31	レシフェ						プロ	技協 13,092	

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

図表リスト

- 図- 1 ブラジルの概要図／ 2
- 図- 2 ブラジルの行政区分図／ 2
- 図- 3 援助主体別ODA推移／ 6
- 図- 4 援助形態別ODA推移／ 6
- 図- 5 主要援助国・国際機関別ODA推移／ 6
- 図- 6 主要援助国・国際機関による
対ブラジル政府開発援助（ODA）の実績／ 7
- 図- 7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／ 9
- 図- 8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／ 10
- 図- 9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの
所在図／ 13
- 図- 10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／ 14
- 図- 11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／ 15
- 図- 12 ブラジルにおける我が国のODAのシェア／ 24
- 図- 13 我が国のODA総額に占めるブラジルのシェア／ 24
- 図- 14 我が国の対ブラジルODAにおける形態別配分の推移／ 25
- 図- 15 我が国とブラジルの貿易額推移／ 25
- 図- 16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図／ 26

- 表- 1 第3次国家開発計画分野別政策内容／ 4

- 表- 3 1980年対ブラジル政府開発援助（ODA）実績総括表／ 8
- 表- 4 1982年対ブラジル政府開発援助（ODA）実績総括表／ 8
- 表- 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴／ 11・12
- 表- 6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／ 16
- 表- 7 我が国の経済・技術協力実績表／ 25
- 表- 8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／ 27

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries , 1978/82/84; OECD
2. Report on Development Assistances - 1981, Brazil ; UNDP, Brasilia (Sept. 1982)
3. 世界開発報告, 1983 ; 世界銀行
4. わが外交の近況, 1983 ; 外務省
5. 中南米諸国要覧, 昭和58年10月 ; 外務省
6. 国際協力ハンドブック, 1983 ; 国際協力研究会
7. 経済協力の現状と問題点, 1982 ; 通産省
8. 国際協力事業団年報, 1977 ~ 1983 ; 国際協力事業団
9. 無償資金協力実績要覧 ; (財) 国際協力推進協会 (1984, 2月)
10. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在 ; 海外経済協力基金
11. 中南米でのくらしーブラジルー ; (財) 国際協力サービスセンター

①分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ブラジル連邦共和国

JICA